

平成28年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	手話通訳技術向上等研修等				担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者		
事業開始年度	昭和56年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課自立支援振興室			吉田 正則		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)					関係する計画、 通知等	障害者基本計画、重点施策実施5か年計画、平成26年3月24日発障0324第6号手話通訳技術向上等研修等委託費の交付について(通知)、平成26年3月20日発障0320第5号盲ろう者福祉総合推進事業委託費の交付について(通知)、平成19年3月31日発障第0330008号字幕入り映像ライブラリー等製作貸出事業について(通知)					
主要政策・施策	障害者施策				主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	聴覚障害者及び盲ろう者の福祉向上を図るため、手話通訳技術向上等研修、手話研究・普及、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、要約筆記者指導員養成研修等及び盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業を行い、コミュニケーション支援体制の充実を図り、もって聴覚障害者及び盲ろう者の社会参加の促進に資することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	実施主体である団体(3団体)が行う手話通訳技術向上等研修、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業に要する費用に対して委託費を交付している。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	149	151	165	163	162				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	149	151	165	163	162					
	執行額		149	151	165						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	手話通訳者派遣事業実施市町村数		手話通訳者派遣事業実施市町村数		成果実績	市町村数	1,276	1,299	集計中	-	-
					目標値	市町村数	1,727	1,727	1,727	-	1,741
					達成度	%	73.9	75.2	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	手話通訳技術向上等研修修了者			活動実績	人	1,164	618	集計中	-		
				当初見込み	人	460	460	460	460		
				活動指標				単位	25年度	26年度	27年度
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	字幕入り映像ライブラリー等製作数			活動実績	本	600	720	集計中	-		
				当初見込み	本	600	600	600	600		
				活動指標				単位	25年度	26年度	27年度
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	盲ろう者向け通訳者養成研修修了者			活動実績	人	156	146	103	-		
				当初見込み	人	115	115	115	115		

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	68,827(円／人) X:手話通訳技術向上等研修事業実績額(26年度) Y:研修修了者数(26年度)		単位当たりコスト	円	36,237	68,827	集計中	－		
			計算式	X/Y	42,183千円 1,164人	42,535千円 618人	集計中	－		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	21,707(円／本) X:字幕入りライブラリー等製作貸出事業実績額(26年度) Y:字幕入りライブラリー等製作数(26年度)		単位当たりコスト	円	26,048	21,707	集計中	－		
			計算式	X/Y	15,629千円 600本	15,629千円 720本	集計中	－		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	315,041(円／人) X:盲ろう者向け通訳者養成研修事業実績額(26年度) Y:研修修了者数(26年度)		単位当たりコスト	円	290,564	315,041	集計中	－		
			計算式	X/Y	45,328千円 156人	45,996千円 146人	集計中	－		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	身体障害者福祉促進事業委託費		163	162	「新しい日本のための優先課題推進枠」16					
	計		163	162						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること								
	施策	Ⅷ－１－１ 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
		実績値	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	実施主体である団体(3団体)が行う手話通訳技術向上等研修、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業に要する費用に対して委託費を交付している。 手話通訳者等の技術向上のための現任研修や手話通訳者等の指導者の養成や盲ろう者向けの通訳・介助者の養成研修を行うこと等により、コミュニケーションの支援を担う人材が増え、聴覚障害者及び盲ろう者の自立や社会参加の促進に資すると見込んでいる。									
	改革項目	分野:	－	－						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			成果実績	－	－	－	－	－		
目標値			－	－	－	－	－			
達成度		%	－	－	－	－	－			
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		成果実績	－	－	－	－	－			
	目標値	－	－	－	－	－				
達成度	%	－	－	－	－	－				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
－										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	聴覚障害者等の意思疎通を支援する者の指導者養成及び現任研修を実施することにより、全国の聴覚障害者等の社会参加を促進するものであり、国費を投入して実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とされており、予算規模や事業内容を鑑みて、国で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該事業において手話通訳者等の指導者養成をすることで各都道府県における手話通訳者等の養成を支援し、意思疎通支援体制の充実を図ることは、聴覚障害者及び盲ろう者の社会参加の促進に貢献するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の内容を完遂するために必要な技術力や設備を備えており、事業の適正な実施を行うことが出来る団体を選定し委託している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実績額に見合う活動成果をあげている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	出来るだけ安価な研修会場を探すなどのコスト削減に努めた結果、手話通訳技術向上等研修、盲ろう者向け通訳者養成研修については、単位あたりコストの削減が出来ている。字幕入り映像ライブラリー等製作については、長編が多かった等の理由により単位あたりコストの削減には直接つながらなかったが、事業の効率化は図られている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当該事業により指導者を養成することで、各自治体における手話通訳者等の養成が円滑に行える体制を整備することができている。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	適切な委託先への事業の委託により、効果的に事業目的を果たしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	委託先団体において、当初の事業計画に沿って事業活動が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	養成された者は、各都道府県等において意思疎通を支援する者を養成する指導者として活躍している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当該事業は、聴覚障害者の福祉の向上を目的とし、手話通訳技術向上等研修等を実施している。
関連事業	所管府省・部局名		事業番号	事業名
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		739	視覚障害者用図書事業等
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		742	高度情報通信福祉事業
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		745	社会参加支援施設事務費
点検・改善結果	点検結果	○委託先の各団体において、委託内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。 ○養成された指導者は、各都道府県等において意思疎通を支援する者を養成する指導者として活躍し、適切に事業が実施されている。特に、平成25年4月より施行された障害者総合支援法において、意思疎通を図ることに障害がある者に対する意思疎通支援を強化しており、都道府県や市町村において意思疎通支援者の養成や派遣を必須事業としている。その指導者を養成することはまさに国の役割であると考えられる。 ○また、障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者に対して情報を提供する施設の整備、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない」とされており、当該事業は法の内容に即したものであり、障害者が他人との意思疎通を図り、障害者の社会参加の促進に資する事業となっている。		
	改善の方向性	○当該委託費は、毎年度団体ごとに交付決定・交付額の確定を行っており、事業計画及び事業実績について確認しているところ。現在まで各事業ともに適正に執行されており、障害者の情報の利用におけるバリアフリー化等の促進について事業実績額に見合う活動成果をあげているものであり、引き続き適正な事業の実施に努めます。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改 善 部	内 容	事業開始後の社会情勢の変化による国民のニーズを反映し、予算額を縮減すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮 減	適宜委託事業の内容の見直しを行っており、今後も引き続き社会情勢の変化や利用者のニーズなどを反映した事業内容となるよう必要な検討を行ってまいりたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	504	平成23年度	457	平成24年度	400
平成25年度	759	平成26年度	757	平成27年度	773
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	(26年度実績) ※27年度は集計中のため、26年度実績を記載。				
	厚生労働省 151百万円 【補助(委託)】				
	聴覚障害者の福祉向上を図るため手話通訳技術向上等研修等事業に対し補助				
	A.(福)全国手話研修センター 54百万円 B.(福)聴力障害者情報文化センター 36百万円 C.(福)全国盲ろう者協会 60百万円 ・手話通訳技術向上等研修事業 ・手話研究・普及等事業 ・字幕入り映像ライブラリー等 製作貸出事業 ・要約筆記者指導員養成研修等事業 ・手話通訳士緊急確保事業 ・盲ろう者向通訳者養成研修等事業 ・盲ろう者向け生活訓練等事業				

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.(福)全国手話研修センター			B.(福)聴力障害者情報文化センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	賃金職員	21	人件費	非常勤職員手当、賃金	12
	諸謝金	研修講師謝金、手話研究委員謝金等	11	会場借料	研修会場借料等	5
	旅費	研修講師、手話研究委員旅費	15	機器借料	製作機器借料、コピー機借料	5
	その他	案内通知等発送、機材借料等	3	旅費	講師旅費	3
	印刷製本費	研修会テキスト、案内通知等	2	諸謝金	講師謝金	6
	会場借料	研修会場借料等	2	委託料	設備管理委託	1
				著作権料	番組著作権料	1
				その他	雑役務費、消耗品費等	3
	計		54	計		36
	C.(福)全国盲ろう者協会			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	職員俸給	23			
	賃金	賃金職員	6			
	諸謝金	研修会企画委員謝金等	16			
	印刷製本費	研修会テキスト、広報誌、報告書印刷	5			
	旅費	研修会企画委員旅費等	2			
	会場借料	研修会会場借料等	1			
	その他	通信運搬費、消耗品費等	7			
	計		60	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国手話研修センター	2130005005161	手話通訳技術向上等研修事業、手話研究・普及等事業	54	-	-	-	

B	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	聴力障害者情報文化センター	3013205001627	字幕入り映像ライブラリー等製作貸出事業、要約筆記者養成指導員研修等事業、手話通訳士緊急確保事業	36	-	-	-	

C	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国盲ろう者協会	4011105004963	盲ろう者向通訳者養成研修等事業、盲ろう者向け生活訓練等事業	60	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	